

平成28年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

「財務4表」を公表します

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づくものです。

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分けるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 固定資産	1,395億5千万円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	956億3千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	439億2千万円
2. 流動資産	163億8千万円
(1)現金預金	44億3千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	98億2千万円
(3)その他	21億3千万円
資産合計 (1+2)	1,559億3千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	558億4千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	56億7千万円
負債合計 A (1+2)	615億1千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 B	944億2千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,559億3千万円

—分析—

○市民1人当たりの資産と負債

資産…233万3千円 負債…92万円

○純資産比率…60.6%

平成28年度末時点で、1,559億3千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が39.4%、純資産が60.6%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

27年度末純資産残高 A	928億3千万円
純行政コスト B	▲385億5千万円
財源 C	401億4千万円
(1)税収等	304億2千万円
(2)国県補助金	97億2千万円
28年度差額 D (B+C)	15億9千万円
その他 E	0千万円
28年度純資産変動額 F (D+E)	15億9千万円
28年度末純資産残高 (A+F)	944億2千万円

—分析—

○市民1人当たりの純資産変動額…2万4千円

27年度末純資産残高928億3千万円に、税収などの財源401億4千万円から純行政コスト385億5千万円を差し引いた平成28年度の純資産差額15億9千万円を加えた28年度末純資産残高は、944億2千万円となりました。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、その年度の純行政コストです。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	54億2千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	91億1千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	14億3千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	269億9千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	429億5千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	32億3千万円
純経常行政コスト C (A-B)	397億2千万円
臨時損失 D	0千万円
臨時利益 E	11億7千万円
純行政コスト (C+D-E)	385億5千万円

—分析—

○市民1人当たりの行政コストなど

経常費用…64万3千円

純行政コスト…57万7千円

平成28年度の純行政コストは385億5千万円となりました。純行政コストは市税や地方交付税などの一般財源や国県の補助金などで賄っています。

④資金収支計算書

どのような活動に資金を必要としているのか、1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。

27年度末資金残高 A	46億2千万円
業務活動収支 B (2-1)	44億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	387億8千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	432億2千万円
投資活動収支 C (2-1)	▲33億円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	56億4千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収など	23億4千万円
財務活動収支 D (2-1)	▲15億3千万円
1. 支出 地方債等償還支出	47億1千万円
2. 収入 地方債等発行収入	31億8千万円
28年度資金収支額 E (B+C+D)	▲3億9千万円
28年度末資金残高 F (A+E)	42億3千万円
28年度末歳計外現金残高 G	2億円
28年度末現金預金残高 (F+G)	44億3千万円

—分析—

27年度末資金残高は46億2千万円で、28年度末資金残高では42億3千万円となり、1年間で3億9千万円減少しました。業務活動収支と投資活動収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これはその年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

平成28年度も全ての指標で「健全化判断基準」を大きく下回る

―赤字や資金不足なし―

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐため、財政状況をより明らかにする「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定してチェックするとともに、公表しています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の負担割合、将来への

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる

「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

平成28年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成28年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

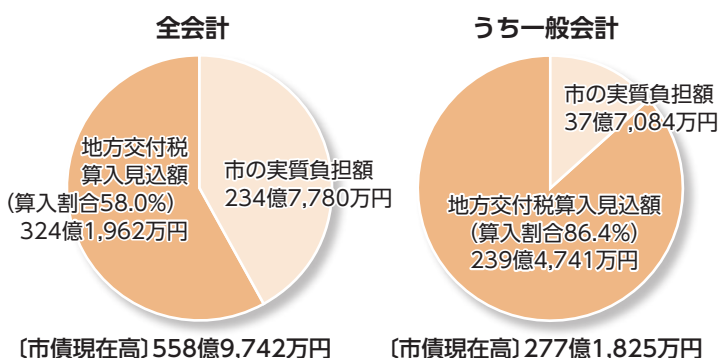
市債(市が借りているお金)は有利なものを選択

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くならないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選ん

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成29年5月31日現在)



決算における主な事業

事業名	決算額
定住促進奨励金交付事業	2,350万円
自立支援給付事業	11億2,166万円
子ども医療費助成事業	2億 864万円
出産祝金支給事業	3,210万円
認定こども園施設型給付事業	1億5,252万円
感染症予防対策事業	1億1,951万円
塵芥処理施設運営費	4億5,864万円
農業基盤整備事業	1億1,986万円
観光イベント事業	2,284万円
道路新設改良事業	2億1,521万円
蛇園南地区流末排水整備事業	3億3,250万円
旭中央病院アクセス道整備事業	3億2,036万円
震災復興・津波避難道路整備事業	1億9,128万円
消防車両整備事業	2億6,943万円
中学校大規模改造事業	1億4,446万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	27億3,693万円
歳出決算額	27億3,693万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	106億1,697万円
歳出決算額	101億7,848万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,623万円
歳出決算額	8,033万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億5,875万円
歳出決算額	5億4,250万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	48億1,295万円
歳出決算額	46億9,281万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	5億9,716万円
歳出決算額	5億2,350万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	9,859万円
歳出決算額	8,673万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億2,036万円
収益的支出決算額	13億8,607万円
資本的収入決算額	3億9,498万円
資本的支出決算額	4億6,893万円